



写真2-4



ぐらい、みんなで集まってやっています。このように、空間を見ると女性と男性のディビジョン(区分)というものがかなり見えました。

■ まとめ

先ほども言いましたが、ムラントウの変容を見ますと、男性と女性の差異は顕著でなくなってきました。しかし、村落社会内の諸活動を見ますと、男女の活動空間に明確な差異が見られます。外の世界が変容しても、世襲財産を引き継ぐ女性というのはまだ村に残り、土地や家屋に対する責任も同時に引き継いでいると思われます。災害復興に関連して、ミナンカバウの人々は歴史的に優れた適応能力を、さまざまな時と場において見せております。今回の復興プロセスで、ミナンカバウ人の知恵やこれまでの経験をもとに、既存の人間関係であるとか、昔ながらの血縁、地縁の結び付きというものをどのように活用、あるいは復活させて取り組んでいくのかというものに非常に興味がありますので、今後も見ていきたいなと思っております。ありがとうございます。

山本 ありがとうございます。84人いる村で、83人は親が決めた相手と結婚したけれど1人だけ自分の意思を貫いて結婚相手を見つけたというのが興味深く、どんな人だったのかなと思いました。

第3部 討論

山本 引き続き第3部に入ります。第1部と第2部のご報告を通じて、2人の方にコメントをいただきます。はじめに、龍谷大学社会学部の加藤剛先生にコメントをお願いします。

1. コメント

加藤 剛 龍谷大学社会学部教授

加藤です。コメントは10分間と時間が限られていますので、ちょっと早口になるかと思えます。

まず西さんですが、今回の地震の位置付けの1つとして、パダンあるいは西スマトラのミナンカバウ社会がマレー人の「心のふるさと」というのは、ちょっと正確ではありません。1つはインドネシア語で、一体これをどういうふうに表示したのか。ネットでそういう表現があったということですが、私はこういう表現を西スマトラで調査していて一度も聞いたことがないし、マレーシアのマレー人、あるいはリアウ州のマレー人がどういうことかなと首をかしげる位置付けだと思います。

それから野際さんの話で、クラスター会議においても障害者が全然位置付けられていなかったということは、単に西スマトラでの障害者、あるいはインド

ネシアにおける障害者の数が人口中少ないということだけではなく、国際援助機関の中でも、障害者を位置付けているものが明確にされていないと理解してよろしいのでしょうか。

それから國田さんのお話ですが、緊急支援の状況で、服部さんと山田さんの話したアダットなどがあまり重要ではないだろうというのは、たぶんそのとおりだと思います。例えば宗教の面でいえば、イスラームでハラム(豚肉系のもの)などを食べられないことは、おそらく支援される方も十分注意してやっておられたと思いますが、ご指摘のように復興段階になると、文化の側面をもうちょっと注意しなければいけない局面が展開するのかなと思います。特に今回の場合は、被災地がパダンという都市とパリアマンという農村部の2つに分かれていることに、十分関心を置かなければいけないかと思います。パダンは東京と同じようによそ者が村落部から多数流れ込んでいる地域ですので、どちらかというアダットもそれほど強くない。それに対して、パリアマンの地滑りのあったようなところは農村部も含まれていると思いますので、復興支援の中で伝統的な文化というものに対する注意を払わなければいけないのかなと思います。

それから國田さんの話で、インドネシア側の相手として、以前お付き合いがあったビナ・スワダヤと共同作業をしたという話がありました。野際さんの話とも関係して、2004年の教訓から、普段からこういう援助に携わっている組織の国際的なネットワークがないのかどうかですね。これはクラスター会議の問題とも関係してくると思いますが、やはり事が起こってからそういうネットワークをつくってはいは遅過ぎるわけで、単に支援をどうするかだけではなくて、情報を共有するような、あるいは特定の地域でそういう災害が起こったときに、どのパートナーとの関係が一番効果的に仕事をできるかということ判断できるような情報交換というものが、普段から、2004年以後、構築されていなかったのかということが、お話を聞いてちょっと気になりました。

それから服部さん、山田さんの話ですが、ちょっと専門的なことですが、通婚圏だけで村の独自性を議論するのは乱暴なので、やはり政治とか経済活動も含めた中での村の自立性ということに注目すべきだと、私は考えます。これは今回のこの緊急集会のテーマとは直接関係ないから無視してもらってよいです。服部さんは地方分権ということを行っています。地方

分権後の西スマトラの1つの問題は、自然資源がないために、石油等々を生産・産出するお隣のリアウ州に比べて、財政状況が非常に悪いであろうということです。そういう状況が従来にも増して、ムランタウ、出稼ぎ移住の傾向を強めているのかどうかということが、ちょっと気になります。もしご存じだったら教えていただきたい。

それから、山田さんは出稼ぎ事情のことを話したんですが、復興支援の中で文化をどう動員するのか、あるいはイスラーム的なネットワークをどう動員するのかとともに、ミナンカバウの場合もう1つ重要なのが、出稼ぎ移住者の資金をどうやって本拠地に導入するかということです。一方で山田さんのお話は、どうも出稼ぎ移住者と出身地、故郷との関係が従来よりも強くない、弱くなっていると理解されるようなお話でした。そういった意味でいうと、出稼ぎ移住ネットワークと故郷との関係を故郷の復興に役立てる余地は、従来に比べると限定されてしまっているのかなということです。

それから皆さん、どなたも言及していなかったんですが、服部さんの参考文献の中に、私が訳しました1983年の『スマトラの村の思い出』という、今、絶版になっている本がありました。実は、1926年6月にもパダンパンジャンで大地震が起こっています。服部さんが留学した先です。この著者は、パダンパンジャン地震を1926年に13歳ぐらいで経験していて、この自叙伝の中にも書いておられます。当時の人たちは特にイスラーム的な受け取り方をして、「大地が割れて、世界が終わりに近付いているんだ」ということをみんなが言い始めた。それからもう既に86年がたっていますので、今回はそういう受け取り方ではなかったと思いますが、イスラーム説教師が今回の地震のことを一体どういうふうの説明しているのかなということも、もし服部さんあたりがご存じだったら教えてもらえればと思います。

それから、東南アジア学会は地震などがあったときに何ができるのかということ、皆さんの話を聞きながら考えていたんですが、1つはやはり言葉の問題だと思うんですね。野際さんも國田さんも英語で行動せざるを得ない、それから、クラスター会議もほとんどが英語で行われているということでした。1つ、学会が重要な貢献をできる可能性があるのは、現地あるいは現地近くにいる日本人で、インドネシア語なり、ほかの国ならタイ語なりをしゃべることが

できるリソースパーソンをリストアップするという
こと。こういう問題が起こったときに、支援団体との
橋渡しをする体制をつくれるかどうかということが、
我々が今後かなり問われることではないかと思いま
す。インドネシアやタイには、日本から留学生がたく
さん行っております。特にタイのバンコクとインド
ネシアのジャカルタには京都大学のリエゾンオフィ
スがあるわけですから、今後はそういうリエゾンオフィ
スが、タイやインドネシアに留学している日本人
学生の名簿を作っていく。災害が起こったときに、自
分は通訳として災害地に飛んでもいいんだというリ
ソースパーソンのリストを、学会も率先して作るよう
なことがとても重要ではないかなと、お話を聞きなが
ら考えていました。

コメントというよりも質問の羅列になってしまっ
て申し訳なかったんですが、以上です。

山本 加藤先生、ありがとうございます。続いて国
立民族学博物館の林勲男先生にコメントをお願いします。

2. コメント

林 勲男 国立民族学博物館准教授

民博の林です。私自身は文化人類学といいますか
社会人類学を専門にしておりますけれども、東南アジ
アやインドネシアの専門家ではなくて、太平洋のパパ
アニューギニアを研究しております。1998年にニュー
ギニアで大きな地震津波災害がありまして、それ以来、
災害、とりわけ復興のプロセスについて研究しており
ます。そういったことで、今回、地域は全く別なのですが、
コメントーターとして呼んでいただきました。

■ 被災地支援と防災開発

ご覧になった方もいらっしゃると思いますが、今
年の6月に出版した『アジア研ワールド・トレンド』に
文章を書いています。その最後の方に「災害から緊急
対応、復旧・復興のプロセスは次の災害への対応力を
強化していくプロセスであり、このサイクルの中で防
災力・適応力を培っていかなければならない」というよ
うなことを書きました。先ほど渡辺さんから、「それが
成功した社会なんていうのは世の中になんないじゃな
いか」というご発言がありました。これは一種の理想像
かもしれませんが、これは再三繰り返して、い

ろいろなところで言われていることなんです。

先ほどドスフィア・プロジェクトについてご紹介が
ありましたが、1994年につくられました「国際赤十字・
赤新月社運動およびNGOの行動規範」は、全部で10項
目あります。その8番目で、「援助は基本的ニーズを
満たすと同時に——これはいわゆる人道支援のこと
です——、将来の災害に対する脆弱性をも軽減する
ことに向けなければならない」と、やはりうたわれて
います。この5番目にある「文化と習慣を尊重する」と
いうのは、今回のテーマの1つになっている母系社
会やジェンダーの問題とも関係しますが、今は8番目
のことだけに注目していただきたいと思います。

それからもう1つ、これも1980年代からいわれる
ようになってきたことが、LRRDということです。
“Linking Relief, Rehabilitation, and Development”、い
わゆる救援、復興、発展あるいは開発、それらを連結
させることが重要だということです。これも一種の
理想といえば理想なのですけども、それらをさら
に大きく分けると、被災者の生活保護と人道支援(い
わゆる短期目標)、脆弱性の削減(長期目標)という2
つのフェーズに分けられると思います。そして、この
2つのフェーズ間の移行というものが重要だとい
うこともいわれています。

重要なのはわかるけれども、実際はそれがうまく
いっていないというのが現実であるし、それは人道
支援にかかわっていらっしゃるNGO、NPOの皆さん
は常日ごろから感じていることだと思います。これ
は自分たちの所属する組織、団体だけの問題ではな
いということですね。現地のNGO、NPO、あるいは現
地政府、他国、あるいは他地域のNGO、NPOとも関係
してくるわけです。本来ならば上の図のように(Relief
Rehabilitation, Development)きれいにつながって
いけばいいのですが、実際は先ほど議論がありましたよ
うに、閉じ方といいますか、引き際といいますか、出口の
ところをどうするのか、どの時点でその人道支援を終
了するのが問題です。おそらく、それに携わる
NGO、NPOの方たちは常にフィールドで頭を抱えて、
どの組織にどうパトタッチしたらいいのかという
ことが悩みの種だと思います。このように実際には
かなりのすき間が空いてしまうことが、現実問題と
してあると思います。

■ レジリエンスのとらえ方

それから、これも理想かもしれませんが、最近、災

害が起きる前のいわゆる予防防災には限界があって、起きた後の復興に注目して、そこを研究することによって二次災害といいますか、復興で新たな問題が生じないようにすることを考えるべきだといわれています。それを順調に開発あるいは発展に結び付けるにはどうしたらいいのかということで、レジリアンスということがいわれるようになってきています。確かに復興の側面だけ見れば、「レジリアンス=復元性、回復力」と一般的には訳されます。あるいは、日本では最近「復興力」という言葉も使われるようになってきています。しかしもう一方で、ISDR(国連国際防災戦略)などの国連機関や国際的なNGOなどが使用している「レジリアンス」という言葉は、単に災害からの復興における回復力だけを指しているのではなく、復興のプロセスの中で次の災害に対する対応力をつけていくことが重要だと指摘しているわけです。

5年前に神戸で国連防災世界会議が開催され、そこで採択された「兵庫行動枠組2005-2015」のサブタイトルでも「災害に対する国家およびコミュニティのレジリアンスの構築」といわれています。この場合のレジリアンスは復元性とか回復力ではなく、やはり災害への対応力をつけていくべきだということです。

こうして何年にもわたって同じことが繰り返し言われてきています。では、いわゆる理想が繰り返し語られているけれども、それはなぜ実現しないのでしょうか。先ほどの加藤先生のコメントはミナンカバウ社会に注目したものでしたが、私は、ここにいらっしゃる人道支援の方たちに直接かかわる問題ということで考えてみたいと思います。

■ 被災地支援の課題

まず、支援組織は質よりもスピードを重視することで、ポストに支援物資を預けるとするのは、その1つの方策かもしれません。しかし、母系制社会の中で伯父たちが甥や姪にそれをどう分配したのか、それをどう確認するのかというのは、やはり重要なポイントかもしれません。

そして、リスクの低減を図ることをアジェンダの1つとして長期的活動として掲げても、なかなかそうした活動の支持者、いわゆるドナーを得ることが現実問題として難しいということがあると思います。

それから、貧困削減、ジェンダー、環境あるいはHIV/AIDSといった、いわゆるグローバルイシューの陰で、特に復興プロセスにおいて防災をどう組み込ん

でいくのが隠れてしまう。何を優先させるか課題間で競ってしまうと、将来の防災活動にドナーを獲得することの難しさが現実問題としてあるのではないかと思います。

災害が起きると、メディアがその被害状況だけではなくて、どういう支援が行われているのかを大々的に報道します。被災地の混乱している状況の中で活動する人道支援の人たちの姿は、非常に美化されて報道されることもあります。それが防災になると、ある意味、非常に地味な活動で、こつこつ長期にわたってやらなければならないことなので、なかなかメディアの関心が向かないというのが現実です。

それから、支援を受ける側の人たちも、よりよい生活をつくるということはわかるんですけども、とりあえず彼らに必要なのは住む家であり、食糧であり、安心感を持てるような生活であり、とにかく前の生活が回復することを望んでいます。「よりよいもの」に対しては、猜疑心、不信感を持って、あまり強い関心を示さないということがあるのではないかと思います。

■ 研究者と被災地支援

ミナンカバウ社会をご専門にされている方たちが、その社会の特色ということで本日お話しになったわけですけども、研究者と被災地の現実に直面して支援に携わっている人たちが一緒にテーブルに着いて問題を一緒に考える場を多くつくっていく、あるいは実際に現地と一緒に出掛けていって、具体的な問題についての対処方法を考えていく機会を多くつくっていく、そうした取組みが重要だと思います。

加藤先生が先ほど、いざというときに現地へ一緒に行って、通訳なり現地の状況なりを説明、あるいは媒介してくれる、そういう役割を果たす人たちのリスト化が必要ではないかといわれています。これについても、もうだいぶ前からいろいろな地域研究の学会などで話は持ち上がりますが、なかなか進まないというのが現状だと思います。

個々のご発表についてのコメントというよりは、個々のご報告を含めた全体についてということでお話をさせていただきました。以上です。

山本 林先生、ありがとうございました。

それでは総合討論に移ります。まず、今のお二人のコメントに対して、5人のご報告者から応答させていただきます。その際に、2つのことをお願いします。1

つめは、後でフロアの参加者を交えて議論する時間を十分にとるために、今コメントで出された論点の全てに応答するのではなく、いくつかを選んでそれに集中的に答えるようにしてください。もう1つは、特に人道支援団体からいらっしゃっている第1部のご報告者お二人へのお願いです。第2部の報告内容をお聞きになって、「研究の情報」を人道支援に結び付けることについてどのようなことをお考えになったか、後の議論につながりそうなことがありましたらお話しただければと思います。

西 私に対しては加藤先生から、今回の被災地となった西スマトラ地域をマレー世界の「心のふるさと」と位置付けてよいのかというコメントだったかと思えます。ご指摘の意図はよくわかっているつもりです。マレー人を「インドネシアの一民族集団としてのマレー人」と理解する場合には、確かに、なぜ西スマトラがマレー世界の一部なのかという疑問が出てくると思えます。マレー人を狭い意味で「マレー語を母語とする人びと」と捉えれば、西スマトラに居住する主要な民族集団はミナンカバウ語を母語とするミナンカバウ人であってマレー人ではないとか、マレー人の住んでいるところはインドネシアのリアウとマレーシアではないかという話になります。そのような前提に立てば、西スマトラを「マレー世界の心のふるさと」とすることに違和感を覚えるというのはごもっともなことだと思います。

そのことを踏まえた上で、なぜ「心の」なのか、そしてなぜ「マレー世界」という言い方をしているのかを考えてみたいと思います。ここでマレー世界とは、狭い意味での民族集団としてのマレー人が居住している地域という意味ではなく、マレー語とイスラム教に特徴づけられる世界、つまり島嶼部東南アジアに広がっている世界を指していると私は理解しています。マレー・インドネシア語には、このようなマレー世界を指す言葉として、ドゥニア・ムラユやアラム・ムラユという言い方があります。そのようなマレー世界の歴史的な成り立ちを考える際には、現在の西スマトラ地域、あるいはミナンカバウ社会は、マレー世界の一部を構成していると考えられています。また、スルンブン・ムラユという言い方もあって、これは、マレーのルーツを同じくする人びとという意味で、マレー系の諸民族集団の繋がりを指す際に使われます。母語をマレー語としないミナンカバウ人やアチェ人も、通常はこれに含まれています。

さらにもう1点申し上げるならば、今回の震災の被災地を「マレー世界の心のふるさと」と客観的に言えるかどうか、あるいは学術的に見て正しいかどうかということよりは、なぜ、このような物言いが今、人びとのあいだで言われているのかということが重要なのではないかと思います。先ほど加藤先生は、西スマトラは域内に資源がなく、域外からどのように資源を持ってくるかが重要な社会であるとおっしゃいました。そうであるならば、まさに、災害を契機に外から資源を持ってこられるかどうか、今回の被災地の人びとにとって重要な課題であるということになります。そのような状況を踏まえれば、「マレー世界の心のふるさと」という言い方は、被災地の人びととそれ以外の人びとを結び付けるために探し出された枠組だったのではないかと考えられます。つまり、被災地を「マレー世界の心のふるさと」とすることで、ミナンカバウ人でない人も被災地と自分とを結び付けて支援に意味づけすることができるし、被災地の立場から言えば、ミナンカバウ人以外の人びとにも助けを求められるということです。支援や復興の枠組ということを考えてとき、学術的に正しいかどうかの議論と別に、被災後の人々の関係の作られ方として、注目してもよいのではないか思っています。

加藤 「心のふるさと」はインドネシア語で何ていうんですか。

西 「心のふるさと」は、私自身ふだんあまりなじみのない表現で、すみません、今ちょっと忘れしています。言い方は一通りではなく、そのためもあって、今回は鍵括弧付きの「心のふるさと」としています。さきほど申し上げたように、被災後に人びとがどのように関係をつくろうとしているかということと関連して、大変興味深いと思いますので、引き続き関心をもって見ていきたいと思っています。

野際 まず、加藤様、貴重なコメントをありがとうございました。ご質問は、「クラスター会議でも国際援助機関の中でも、障害者支援の重要性についてあまり理解されていないのか」ということでしたが、私はそのように考えています。実際、被災から1週間たっても、インドネシアの会議で「障害者」という言葉が発せられることは1回もない状態で、難民を助ける会

1 khazanah dari dunia Melayu (マレー世界の文化遺産) や tempat asal keputakaan pribumi Melayu (マレー系在地民の書物の源泉) など。

の方から各クラスターのリーダーに呼び掛けていくくらいです。これはインドネシアに限らず、その前のミャンマーのサイクロンやインド洋大津波の支援活動でも起きていたことで、重大な問題だと考えております。

2点目は、「2004年のインド洋大津波の教訓として国際的な組織ネットワークはないのか」ということでしたが、これについては、さまざまな国際会議に当会も参加しています。2009年4月にはピースウィンズさんも一緒に、豊島でそういった災害支援のネットワーク構築に向けた会議に参加させていただき、ピナ・スワダヤの方とも知り合って、今回の緊急支援でも大変お世話になりました。その他にも障害についての国際会議が毎年行われ、障害者と防災についての会議も、私は2009年5月にタイのプーケットで参加したのですが、そういった会議も隔年で活発に行われています。今回、支援に行く直前にもさまざまな団体から情報を得ながら、そのつてをつたって支援が達成できました。

そして、加藤様のコメントや第2部のご発表とも密接に関連する点なのですが、今回の服部様と山田様のご発表は、私にとってすごく衝撃的でした。2人の説明にアガムという場所が出てきましたが、ここは私が10月5日の調整会議に出たときに非常に甚大な被害を受けている、そこに通じるまでの道が壊滅的ダメージを受けているということで、援助関係者でもよほど安全確認や対策が取れていない限りは入らない方がいいと言われていた地域でした。その後はアクセスもどんどんよくなって支援も入っていると聞いていますが、学術的な観点でも、調査を実施する上でも、みなさんと深いつながりのある地域が災害の被害に遭ったということを知るきっかけとなり、今回、大変感謝しております。

加えて、言語の問題については、当会は、実は女性支援をする現地 NGO との共同活動も考えていたのですが、断念した経緯があります。パダンで活動する女性の団体スタッフ5名全員が地元の言葉のみを使い、国際機関やドナーに提出する会計報告書の作成が困難であることが、その大きな理由です。ただ、もし現地にいる日本人で、インドネシア語もできて、現地にも理解があり、ネットワークもお持ちのリソースパーソンのリストがございましたら、これは大変ありがたいと思います。それと同時にもしできるときには、そういった方々の安全と健康の確保についても、積極的に

みんなで検討できたら素晴らしいと思います。

最後に、林様のコメントにありました災害リスクの軽減や復興プロセスにおける防災への関心の低さというのは、非常に難しい問題です。しかし、すべての災害、今後起こり得る災害のいろいろな予期できる問題に対応できるのが防災ですので、その重要性を同じテーブルで話し合い、また、一緒に現地に行き、対処方法を考える場の重要性についても共感しています。

1つ、メディアの関心事ではないということにつきまして、今後、現場で活動する我々と学会とが協調しながら、メディアも一緒に取り込んでいくようなことができればよいのではないかと考えています。一緒に現地に行き考える場の重要性については、メディアも一緒だと思います。今回、私は支援の現場に、共同通信の方に最初に一緒に入らせていただき、現状と障害者支援の重要性を訴えた上で、いくつか記事にさせていただきました。そういう形でいろいろなことを一緒に、学会と支援団体とが協力して、メディアも巻き込みながら、全体として防災についての動きをつくっていければと願っています。またご協力できることがありましたら当会でも積極的に参加いたしますので、よろしく願いいたします。

國田 コメントをありがとうございます。情報を共有できるような国際的ネットワークづくりですが、まさに私たちの援助業界でも、そういうものが必須ではないかということが、今、話し合われています。特に東南アジアという地域は地震災害の多いところですので、災害対応を連携してやっていくための組織づくり、仕組みづくりを今進めているところです。

そのキックオフのようなものが、今年の春に瀬戸内海で開いた会議でした。そのとき、地震の多い国ということでインドネシアとフィリピンと台湾の NGO を招待しました。フィリピンの NGO は直前に事情があって来られなくなったので、その後、日本に改めてお招きしました。そうしたらこの間、フィリピンで実際に台風災害がありました。日本から行った団体がそのときに来ていただいたフィリピンの NGO と現地でも共同で支援しています。

こういう災害支援のプラットフォームをつくるに当たって、おそろしくいくつか経験の蓄積みたいなものが欠かせないと思います。今回のインドネシアで私たちがやろうとしていること、あるいはフィリピンでなされたことなどを基礎にしながら、もう少し

恒久的な仕組みとしてプラットフォームをつかっていくべきなのではないかと私自身も思っています。その中には、各国の政府、あるいはリソースを提供してくれる企業も入ってくるべきだと思いますし、もちろんアカデミズムの方々にも入っていただいて、その中で地域情報の共有がされていけば非常に理想的なのではないかと思っています。実際に事が起きたときの言葉の問題について、通訳兼地域案内人としてのリソースパーソンのお話もあって、それはそれ自体非常にありがたいお話というか、ぜひそういうことが実現できればいいなと思います。そのためにも、平時からの情報共有ができるプラットフォーム、土台みたいなものが必要ではないかということで、今、準備をしている段階にあります。

研究の情報をいかに現場につなげるかというところで、例えば今、災害以外でもアフガニスタンの復興支援等をこれからNGOがやっていくというときに、特にああいふ混乱した紛争地では何をやってもためになるというわけではなくて、逆に紛争を助長してしまうこともあります。その地域の経済社会構造をちゃんと理解してから支援にあたるのが大事だと思うので、研究の情報をつなげていくというのは非常に重要です。例えば第2部のお二人のお話をお聴きしていて、それを我々の頭で事業計画の中にどう落とし込んでいくかについては、たぶんもう一段階、レベルの差があるんじゃないかなという気がします。支援内容に具体的に反映させるときに、もう一段階翻訳が必要なのではないかなと。

それをどうやったらできるのかということについて、先ほどもご紹介しましたが、この前、山本先生に2004年のスマトラ沖津波の支援の評価をしていただいたことは、我々の事業について非常に具体的なご指摘をいただいたという点で、その一段階の翻訳が入ったような形で非常に理解しやすかったし、ためになりました。ただし、それは事後の評価だったものですから、例えばプロジェクトの計画を立てた時点で、それを実行に移すまでに何かレビューというか、それを一緒に見ながらご意見をいただくような場をつくることのできたら、もう少し研究の情報を現場に生かしていけるのかなというふうに、今、感じております。

服部 コメントをありがとうございます。加藤先生からいただいた質問は、ちょっと答えられない部分です。自然の資源の少なさというのは、確かにそういう要因があるということと、それから、以前に増して何

か増えているのかということも、これから見ていきたいと思っています。

それから、ムハマッド・ラジャブの『スマトラの村の思い出』という本の内容を、本当はみなさんに紹介したかったんですけども、話が飛んでしまうなどと思って、最終的に削ってしまいました。これはスマトラのミナンカバウの村の様子が非常によくわかる、すごく読みやすくておもしろい本です。確かもう絶版になっていたと思いますが、ぜひ読んでいただけたらと思います。

地震のことも私はまだ現地に行っていないくて、安否の確認をただけでちゃんとお話をしていないので、現地のイスラーム指導者たちがどういう説明をしているのかということについても、これから知っていきたくと思っています。質問に答えられなくて申し訳ありません。

林先生からはいろいろとアドバイスをいただきましたが、やはり私も今回、自分がミナンカバウを研究しながら、今の時点まで何もしていないということに対してものすごく罪悪感がありました。ただ、どうしたらいいかもわからないという状態でここ数ヶ月が過ぎてしまったので、今回こういう機会を与えていただいたことにすごく感謝しています。それと同時に、今日、お話をするとき一体どう報告すればいいのかと迷って、迷った結果、あまりうまくできなかったと思っています。自分自身がまだ現場の人たちと話す言語を持っていないことを実感しましたので、これから少しでも、何らかの形で参加させていただくなりして、考えていきたいと思っています。

山田 加藤先生から1点ご指摘と1点ご質問がありました。「通婚圏のみで村落の自立性を語ることは危険ではないか」ということでした。まさにそのとおりなんですが、今日の報告では婚姻にフォーカスを当てていましたので、経済的なもの、政治的なものをご紹介できませんでしたが、それを含めましても、この村のケースではコトにかなりの自立性があったと思っています。また機会があったら先生に見ていただきたいと思っています。

もう1つは、私の報告で、出稼ぎ移住者の出身地との関係が弱くなっているのではないかとお感じになったということでした。私が言わんとしていたところは、村落内の人間関係、紐帯、結び付きが弱くなっているのではないかということで、必ずしもその外に出ている人と故郷との関係が弱くなっているとは

考えておりません。それが実際に見えてこないのも、物理的に人々が帰っているというのも、私が1年間いた中ではあまり見ることができなかったというのが1つあります。それ以外の結び付きというのは、目に見えるもの、見えないものを含めてさまざまあると思いますので、そこはこれから見ていく必要があるかなと思います。ですから、この復興を機に見えてくるものが出てくるのではないかなと思っています。

研究者や学会がどのように貢献できるかということ、私も今回の報告を準備するに当たって考えまして、服部さん同様に有形、無形の財産を地域から得たにもかかわらず、何も貢献できていないという恥ずかしい思いをしています。先ほど加藤先生から、日本人で留学していたり、研究していたり、現場で活躍している研究者、協力者の方々のリストを作ってはどうかという話があったんですけども、それと同時に、日本には大変多くのインドネシア人留学生が勉強しております。中国、韓国の次ぐらいに続くほどインドネシア人留学生がたくさんいて、帰国してかなり活躍している方が隔々にいらっしゃいます。そういう方も含めて協力を得られるような体制づくりに、私も協力したいと思いますし、できることかなと思います。そして、林先生からもお話がありましたように、研究者と現地で活動されているみなさんと同じテーブルについて、どういう情報を求めていらっしゃるのかをお聞きする。お答えできることもあるし、できないこともあると思いますけれども、そういう場をつくっていくことが重要ではないかなと思います。

山本 それではフロアにいらっしゃるみなさんから、ご意見・ご質問やコメント等がございましたらご発言ください。先にご発言をいくつかまとめて伺ってから報告者に応答していただくことにします。司会の立場としては、今日の研究集会のテーマである「支援の現場と研究をつなぐ」という方向に議論が発展することを期待していますが、それ以外の話題に関するご発言でもかまいません。

渡辺 日本インドネシア NGOプラットフォーム、JANNIの渡辺と申します。私は、被災して、立ち直って、前よりもいい社会を築いた社会というのは、日本と西洋先進国、それから中国の一部しかないのではないかなと思っています。それはなぜかといいますと、これらの地域の社会は、14世紀ごろからひどい食糧不足、生存の危機、領土争い等、戦争を繰り返し繰り返し経験してきて、その中で防災の遺伝子というような

ものを獲得している。そして、それを制度化して引き継いできた。それが大きな防災対応能力になって、防災文化になってきたと思うんです。東南アジアの途上国の場合は、そういう防災遺伝子を全くといっていいほど持たずにバルナラビリテイ（脆弱性）が大きくなってどんどん人が死ぬようになって、防災能力が立ち行かないという構図だと思います。

援助するとなれば、防災文化が遺伝子化されて引き取られるレベルまで、もうおんぶに抱っこでことんやっていかなければいかんのではないかなと私は思っていますが、国全体でそういうことをやるのは無理な話です。先ほど言っておられた CBR といったようなコンプレヘンシブな行動を組み合わせるやらないといけない、非常に気の長いものではないかなと思います。そういった方向で議論が活発になるよう期待します。

加藤照之(東京大学地震研究所) 東京大学地震研究所の加藤です。ここにおいでの方皆さんとは専門が全然違う、理学の、要するに地震のメカニズムを研究している者です。およそ人間とは関係のない、むしろ人間のいないところの研究をしているという意味で全然違うのですが、私からは我々がやっているプロジェクトのご紹介をしたいのと、最後に1つ質問をします。なるべく手短にします。

西さんや山本さんにご協力いただきながら、インドネシアの自然災害を軽減しようというプロジェクトに取り組んでいます。これは日本の JST と JICA が共同したプログラムで、昨年立ち上がり、その最初の課題として取り上げられたものです。インドネシア側と我々が一緒になって、インドネシアの地震や火山に関する調査を行う、というものです。

我々がどういうふうに行っているかということ、防災の研究や実践・対策にはいろいろな切り口があって、1つ1つをやることはもちろん大切なのですが、もっと重要なことは横のつながりだろうということ、理学、工学、社会学など、防災に関する全部とはいいませんけれども、非常に広い分野の人たちが横の連携をもって取り組もうというのが我々のプロジェクトです。そういう意味で、我々は非常にいい勉強をお互いにしているなと思っています。

これは3年の計画なのですが、3年が終わった時点では、インドネシアの多くの人に地震とは何か、津波とは何かということを知ってもらおうと同時に、その防災対策はどういうものが必要なのかを明らかにし、

そして最後にはその対策について教育をしなければいけません。地震とは一体何かということを経験する人に伝えていかなければいけないので、コミュニティのかかわり方、あるいは国の政策としては何が必要か、そういうものをインドネシアに伝えていこうとしているわけです。もちろん、3年の期間で全部できるわけではないのですが、そのとっかかりくらいはやろうというのが我々のプロジェクトです。今日、ここに出席させていただいて、今まで聞いたこともないような非常に面白い、興味深いお話を伺ったんですけれども、「逆もまた真なり」です。皆さん方も地震の被災地に出掛けていられるわけですから、ぜひ地震、津波のことを、深く学んでいただければなあと思います。

それに関連して1つ質問なのですが、今回の地震というものが現地の人にどれだけよく理解されているだろうかということ、とても不安に思っています。最初に山本さんがちょっとご紹介されましたように、パダンという地域は将来、非常に大きな地震が起こるとされている地域です。たぶん地元の人たちもわかっているだろうとは思いますが、今回、地震が起こったことで、それが一体どうなったんだろうかと気がかりです。もう地震が起こってしまったからしばらく来ないと思っているのか、あるいは、いや、そうじゃなくて、もっと大きいものが来るかもしれないと思って防災力を高めようというふうに言っているのか。そこら辺の情報の彼らなりの流通のされ方とか理解の仕方というのはどうなっているのかなというのが、ずっとお話を伺っていてとても気になりました。もし何かそういうことで、ご存じの方があったら教えていただきたい。あるいは、そういうことに関して現地の人から聞いたところ、どうも問題がありそうということがあれば、ぜひ教えていただきたいというのが質問です。

西廣直子 私は学生時代ミナンカバウの研究をしていた者ですが、今回の災害で、自分が今までお世話になった地域に対して果たして何ができるのかと考えたとき、本当に何もできていないというジレンマがありまして、現在研究からは遠ざかっているのですが、参加させていただきました。お話を聴いていく中で、現地にすぐ飛ばれた方々も現地の情報が入らなかったのと同じように、地震の発生を聞いたものの、それ以降とにかく情報が入ってこなくて、日本から何かしたいのに何ができるのかわからない、その時の焦燥感を思い出しました。

その原因として、研究者は研究者、現場は現場とばらばらに、さらに研究者どうしでも、地域研究者は地域研究者、建築学会は建築学会、防災関係は防災関係、と縦割りにやっていることがまず1つあるのではないかと思います。これは研究から遠ざかっている者だから言えるのかもしれませんが。ピースウィンズの方がおっしゃっていたように、現場と研究者のコミュニケーションがとれていないこと。加えて現地語の問題。英語だけでは難しいというお話もありました。さらに、メディアや政府、そういうところとの連携も全くとれていないという印象がありました。

日本は災害対策あるいは救助の先進国で、様々な情報を発信していく立場にあると思うのですが、こんな状況で果たしてよいのだろうか、これからどのようにしたらよいのか、そして自分は……と、頭の中が大混乱しています。先ほどどなたかがおっしゃっていたような、現地に入る方々とその地域の研究者あるいは専門家とで、意思の疎通や情報の共有をする場が事前に必要だと思います。そこに政治やメディアも組み入れて、とくに緊急時には連携が必要だと。日ごろから協力体制を築いていなければ、緊急時に動けないと思います。それから、一般に向けた情報発信というの、研究者以外にも知識や知恵を提供できる方がいらっしゃるかもしれないので、あったらいいのではないかなと思います。元駐在員、言葉ができる方、留学生、帰国留学生をまとめている日本在住のインドネシアの方など、協力できる方も国内にたくさんいらっしゃいます。しかし方法がわからなければ宝の持ち腐れ、そういう方々と研究者や現場へ赴く人々とのネットワークづくりを地道にやっていけば、かなり素晴らしいものができ上がるのではないかと思います。今回、自分が何もできなかったという反省の上に、そういうことができたらいいなという希望と期待をこめて。まともらずにすみません、感想になりました。

篠崎香織(北九州市立大学) 今日の研究集会のキーワードとして、「被災前よりもよりよい社会へ」という言葉があったと思います。「被災前よりもよりよい社会へ」ということは、被災前の社会について何らかのイメージがあって、それをよりよくするために外部世界が関与していくということだと思いました。その「被災前の社会」や「よりよい社会」というものを、援助に入る方々はどのようにイメージしているのでしょうか。また、西スマトラに外部からいろいろな人

が入ってきて秩序が変わっていく中で、西スマトラ社会が抱える問題とか、変わるのが望ましいような秩序や規範があったりするとか、そういったことを提示できるのかということをお伺いしたいと思っています。

これまで、「自分が何もできなかった」とお感じになることもあったと思いますが、これからまだできることもあると思います。「地域をさらによりよくすること」にみな同意はしていると思いますが、何をどうよくするのかを、それぞれどのようにイメージされているのか、お伺いできればと思います。

加納 学会事務局の加納でございます。やっぱり学会としてどういうことができているのかというのが、私としては非常に気になることです。加藤先生が言われたように、例えば何らかの情報が提供できたり支援に協力できるような研究者の名簿を作るということは、困難は困難ですけど、たぶんやろうと思えばできると思うんですね。研究者の方でも、今までに服部先生も山田先生も、ほかの方も、何もできなかった自分に忸怩たるものがあるということは言われているので、そういった名簿はできると思います。しかしその次に問題として出てくるのは、それを学会外部に提供できるかどうかということです。事務局で研究者の名簿を作成しました。そして、例えばタイで地震が起きました。じゃあ、タイに関してこういうリソースがありますというのを、例えば外務省からそういうものに関する依頼が来た、あるいは防衛省から来た、あるいはNGOから来た、NPOから来た、JICAから来たというときにそれを出せるかということ、ちょっと今、実務的に考えると難しいなと思ってしまいますね。

今後まず、リソースのリストがないことには何もできないので、それがいいと思います。それを作っていくという方向がもし理事会などで決まっていけば、それはそれでいいけれども、それを今後どういうふうに生かしていくのか。今回は緊急集会ということで、山本先生や西先生は学会と援助現場の両側を見ていらっしゃるからこういったものを企画できるわけですが、一般の研究者は当然、それはできないところがあると思うんですね。やろうと思っても、どこから入っているかわからない。

そういうときに、今回は緊急集会なんですけれども、これを第一歩にしてなるべく日ごろから、例えばNPOさんとかNGOさんとか、政府機関とか学会とか、そういったところと何か意見交換をできるようにな

ればと思います。ようするに、例えば名簿を出してくれと言われても、見ず知らずの団体さんにそれを出すことはできないわけです。日頃から接していけば、もうちょっと対応が早急にできていくのかなというふうに、感想ですけれども思いました。そういった点で、研究者以外の方々も学会にぜひご参加、ご入会いただければ、それはそれですごくいいなと思っております。以上です。

福田夏子(ジャパン・プラットフォーム) ジャパン・プラットフォームでは、外務省や、NGOの支援活動に対して資金提供してくださる企業の方や一般の方々から資金をお預かりして、効果的なNGOの活動に対して資金を提供したり、また先ほどピースウィンズ・ジャパンさんのお話にもありましたけれども、実施された事業に関する評価などに研究者の方の意見をいただいたり、といったコーディネーションを主にしております。ですので、名簿の提供先の問題などについてお話もありましたが、この点を含めいろいろな面で今後ジャパン・プラットフォームも何かできることがあるのではないかなと思っております。

山本 司会の立場でありながら発言させていただいて申し訳ありませんが、ジャパン・プラットフォームと東南アジア学会の災害対応における関わりについて紹介させてください。加納さんの前には私が学会事務局を担当していて、2007年9月にスマトラ島南西部で地震が起こったとき、ジャパン・プラットフォームから地域研究コンソーシアムを通じて学会事務局に被災地に詳しい人を紹介してほしいという依頼がありました。そのときは緊急に連絡が取れた4人の学会員を紹介して、さらにちょうどスマトラ島にいた私を含む2人の学会員がジャパン・プラットフォームの初動調査に合流して合同調査を行いました。これがジャパン・プラットフォームと東南アジア学会の災害対応における1回目の合同事業でした。そして、今日の研究集会が2回目の合同事業になります。このように、2007年から災害対応の具体的な場面で連携が進んできています。このような連携が積み重ねられていって、ジャパン・プラットフォームの中で東南アジア学会に何らかの位置付けが与えられるようなことになっていけば、先ほどから出ているような連携の話ももう少しうまくいくのかもしれないと思いました。

それでは、これまでの議論を踏まえて、5人の報告者に応答していただきます。報告者のみなさん、よろしくお祈りします。

西 情報をどのように集めるのかということについてお話しします。私は、研究者にできることは多いと思いますし、それを研究者がするだけではなくて、メディアや、現地に入って活動している人たちと共同で作業することに意味があると思っています。後半の方で、日本にいと現地の情報がなかなか手に入らないというお話がありましたが、私自身はちょっと違う印象を持っています。実際にはいろいろな情報があります。ネット情報という軽い感じがするかもしれませんが、紙媒体で発行されている新聞もオンライン版が整備されている時代です。オンライン情報には、政府や新聞社などが提示する、いわゆる「固い」情報から、個人による投稿まで、さまざまな情報があります。このような情報は、たまたま現地語で、この場合はインドネシア語で発信されているために、インドネシア語がわからない人には情報として存在していないも同然なのですが、インドネシア語がわかる人にはいろいろな情報が見えます。ただ、あまりにも情報量が多く、しかも個々の情報が時系列や地理情報と結び付く形になっていないこと、つまり、いつこの話なのか正確に記されていないことが多いことのため、それらの情報をただ見ているだけでは全体像を把握しにくいという問題がこれまでであったように思います。

最近では大きな災害が起こると、国連人道問題調整事務所などが中心になって、支援に入った人たちの情報を地図などの形で集めてオンラインで提供する試みが行なわれています。ただし、そこにも問題があって、たとえば、はじめてその土地に入る人には、自分が今どこにいるのかよくわからないということがあります。現地の人に地名を尋ねてみても、教えてもらった名前が県の名前なのか町の名前なのか村の名前なのか、それとも地区の名前なのかよくわからなかったりします。発音されたものをそのままローマ字で表記してみると、地図上の地名と照合できなかつたりします。現地社会に通じた人であれば簡単にわかることというのは、たぶん土地勘のようなものだと思うんですけども、それがないため、自分がどこにいるか地図上で示せなかつたりします。だから、そういう人たちが書く活動報告書を読んでも、どこの土地の話なのかいまひとつわからなかつたりするということが起こります。

現地に入った人は、現地の情報、つまり目の前の情報にはとても詳しいけれど、あまり近すぎてそれを全

体に位置付けられないことがあります。それに対して、例えば研究者は、現地入りせずに日本にいてもできることがあるのではないかと思います。現地に入らないとわからないこともあります。「現地に直接入っていないからわからない」と言ってしまうのではなく、現地から出されるさまざまな情報をうまく拾い集めて、それをちゃんと地図の上に、空間の広がりの上に、ひいては社会の中に、そして時間の流れの中に落とし込むことができるのではないかと思います。それができれば、その結果得られた絵は、たぶん、支援の現場にいる人にとっても研究の現場にいる人にとっても有益な絵になるだろうと思います。糸口の1つでしかないといえばそれまでですが、現地入りして支援活動に参加するとか、よりよいプロジェクトの立案や実施に参加するといったことは別に、社会に関わる際の基盤となる情報づくりというところで、おそらく研究者にはそれぞれの専門性を生かして協同する方法があるのではないかと私自身は思っています。

野際 大変貴重なコメントとご質問をどうもありがとうございました。すべてのご質問についてじっくりお話したいのですが、時間の関係で2点、お二人へお答えさせていただきます。

まずJANNIの渡辺さんのコメントについてですが、おっしゃるとおり、日本には非常にたくさんのリソースがあります。1つのエピソードとして、今年5月にタイのプーケットで開かれた国際防災会議をご紹介したいと思います。会議では、日本で防災活動に取り組む北海道の浦河町にある精神障害の当事者団体の方々と、タイのプーケットの先住民族が同席していました。タイの先住民族は、100年ぐらい前に大津波の災害を経験したため、2004年のインド洋大津波の際は、即座に高台に避難して全員が助かりました。災害弱者となりやすいタイのプーケットの方々と北海道の障害当事者やアイヌの方々の交流もその会議の一環として組み込まれていまして、非常に貴重な場だったと思います。

もう1つ、篠崎様のコメントについて、「被災前よりもよりよい社会へ」というものを考える上で、被災前についてもしっかり知る必要があると強く感じています。難民を助ける会は、これまでインドネシアで活動した経験がありませんでしたので、私ももっと勉強する必要があるのではないかと思います。改めてその場の重要性を感じております。

そういったことで、学会にも積極的に参加してい

きたいと考えております。また、今回非常に貴重な場の提供をいただきましたので、これを第1回としまして、引き続き同様の形でさまざまな人をどんどん巻き込みながら建設的な議論を深められるような場があったら、よりよい社会につながっていくのではないかと考えております。本日は貴重な場を、本当にありがとうございます。

國田 今回の地震が現地の人にどれだけ理解されていたかについて、私も残念ながら、そういう視点を持ってあまり話を聞かなかったんですけど、地震がよくある地方だということは、たぶんたくさんの方がご存じだったのかなという印象を持っています。今回の地震がこれまで地震が続いた流れの中にあるものか違うのかということに関してまでわかっているかどうかは、ちょっとわかりませんでした。ただ、一緒に話をしたNGOのピナ・スワダヤの方なんかは、今回の地震が起こったからしばらく起こらないのではなくて、また必ずあるはずだから、そのために日本の耐震技術を紹介してくれというようなお話だったと思います。今はそれぐらいしかわかりません。

それと、私がちょっと途中でプラットフォームというお話をしたのは、もちろん、ジャパン・プラットフォームというものが今あるためです。範囲をもう少し広げて、アジア・太平洋みたいなどころでのNGOや企業や政府を巻き込んだプラットフォームという意味で、それを今、つくる動きがあるという紹介でした。現状、特に緊急援助に関しては、日本の中ではジャパン・プラットフォームにたくさんのNGOが参加しています。それから政府、企業、もちろん学識経験者の方にも参加していただいて、1つのシステムとして現にあります。地域研究コンソーシアムとのいろいろな連携もこれまでできてきているわけですので、当面、そちらで情報共有するのが一番現実的のかなと思います。私たちも、何かあったときには知り合いを通じて研究者の方にアクセスして、何かこういう情報はありますかということをお聞きしたりするんですけど、もう少しそれがシステムティックにされると有効だと思います。それは各NGOが個別にやるよりも、ジャパン・プラットフォームという今あるところを舞台にして、そういう情報共有が平時、緊急時にかかわらずできていくといいのかなと思いました。今日はどうもありがとうございました。

服部 ありがとうございます。現地の方がどれだけ認識しているのかというのは、私も少し疑問です。

でも、やはり危険だとわかっている、それを建てざるを得ない状況がある。家を建てる様子を見ていると、おじさんが建てていたり、普通の人がレンガを積み立てて、セメントをべたっと塗ったりして自分で造っています。それはなぜそうしているかという、できるときに安い材料で建ててやるしかないということで、危険性はわかっているけどどうしようもないという状況があります。また今回も家が崩れて、家を失って、とりあえず住む場所がなければ、また同じようにレンガを積んで家を造るんじゃないかなという気がします。そういう側面もあるのではないかと感じました。

それから、今から何ができるかということなんですけれども、私自身は専門分野が教育なので、防災教育とか交通安全教育ができるのかなと考えています。以前、教育省の人や学校現場の校長先生と話したときに、日本ではグラウンドの中に信号機があって、自転車に乗って交通安全の練習をするんだという話をするとすごくびっくりして、そういうパンフレットがないかという話をされたりしました。

そのあたりで、学校教育の中で子供たちに何ができるように働き掛けることはできるのかなということと、さっき出てきていたように、日本で勉強したインドネシア人留学生はものすごく大きなリソースなので、帰国した人、現在日本にいる人のネットワークで何かできるかなと思っています。

山田 篠崎さんのご質問は、災害に遭う前の社会がはらんでいたさまざまな問題を、この復興を機によりよい社会に向けていく、研究者としてその問題を提示することができないかということでした。研究者と地域とのかかわりについて、例えばインフラであるとか衛生であるとかそういうハードの面については私もたくさん、こういうふうになればいいなというものがあるんですけど、それ以外の部分で、社会のなりたちであるとかその中のシステムについてまでは、確かに外から見ると問題だと認識されるかもしれないんですけど、自分自身の理解が本当に正しいのかというのは、どこまで行ってもクエスチョンが付きまといまいます。ですから、ちょっとナイーブかもしれないんですけど、私個人としては、そういう問題についてはなかなか手出しできないかなと思っています。

山本 ありがとうございます。これまでに出了議論を私が改めてまとめることはとてもできませんが、

課題がどこにあって、これからどの方向に向かえばよさそうかということについてはおおよそ共通の了解が得られたように思います。個別のことがらについてはまだ議論が十分に尽くされていないものもあると思いますが、それについては、今日の研究集会で得られた繋がりを利用して、今後それぞれの場で議論が続いていくことに期待して、これをもちまして第3部を終わりとさせていただきます。

*

今日は長時間にわたる研究集会にご参加くださりましてどうもありがとうございました。最後に東南アジア学会の伊東会長より閉会のご挨拶をいただき、本日の緊急研究集会を閉会といたします。

閉会あいさつ

伊東 もう予定の時刻を超過しておりますので、簡単に申し上げます。通常、私どもの学会は、研究大会というのを春と秋の2回やっております。あとは地区で例会をやっているわけですし、こういう形の研究集会を学会主催でやったのは、私の記憶ではたぶん初めてではないかと思えます。そういう意味で、今日は非常にいい経験をさせていただきました。私は歴史をやっておりますが、過去のことを描くにしても、結局は現地の人々とどのような関係を取り結ぶかということが、最終的に問題になると考えております。今日いろいろなご報告やご発言をお聞きしながら、何のために現地の歴史像を描き出してきたのか、またしているのかを、歴史を研究する意味はどこにあるのか、さらには何のために東南アジアを研究してきたのか、またしているのか、など絶えず考えさせられました。そういう意味で、今日の会は、私にとりましても、ありがたい限りでした。

今日は学会以外の方々に、パネリストとしてまたコメンテーターとしても登場していただきまして、本当にありがとうございました。今後の連携や協力関係について、先ほど援助団体の方々からお話がありましたけれども、学会を巻き込んだり、利用したりしていただくための、最も手っ取り早い方法は、今しがた学会事務局からの発言にもありましたように、学会の中に入っただけということではないかと思えます。わが東南アジア学会には会員のメーリングリストがありまして、一瞬にして600人余の学会員に連絡がと

れる仕組みになっております。何かあったときに、会員になっていれば、これを使ってすぐさま関係者に状況を説明し、必要な情報を得ることができます。支援・援助活動に必要な現地の地理や社会などに関する情報は、これを使えば、どなたかが応答してくれるような仕組みができております。これはもう会員勧誘活動になってしまいますが、ぜひ学会の中に入っただけであれば、と思います。連携関係構築の手始めとしては一番手っ取り早い方法であると信じております。

最後になりましたけれども、この会場を提供いただきました東京大学、そして会場設営等にかかわれた方がたに対して深く感謝を申し上げます。どうもありがとうございました。(会場拍手)